

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 道路維持課長 山崎 泰助 電話番号 0852-22-5187

事務事業の名称	冬道バリアフリー事業	
目的	(1) 対象	積雪・凍結時の道路利用者
	(2) 意図	冬期における道路交通の安全を確保する
事業概要	冬期における円滑な道路交通空間を確保するため、 ①除雪及び凍結路面対策を行う。 県保有除雪機械の増強及び老朽化機械の更新を行う。 ②道路防災総点検に基づく雪崩等危険箇所の解消を図る。	

## 2. 成果参考指標

(1) 指標名	整備率（雪崩等危険箇所）	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値			41.00	41.00	41.00	
式・定義	対策完了箇所数（累計）／対策必要箇所数（32ヶ所）	実績値	41.00	47.00	47.00	47.00		%
		達成率		114.70	114.70	114.70		%
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	1,400,312	1,650,674
うち一般財源(千円)	680,551	830,075

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

①冬道バリアフリー事業の予算の約7割（H26実績）は、除雪作業や県有除雪機械の購入が占めている。除雪作業を円滑に実施するため、年々減少する業者保有機械を県保有機械でカバーすることにより、除雪能力の維持を図っている。平成26年度は業者保有機械と県保有機械を合わせ516台で除雪に対応したが、そのうち県保有機械が216台（対前年+13台）を占めている。  
②雪崩防止対策は、平成8、9年度の道路防災総点検に基づく、要対策箇所32ヶ所のうち、平成24年度末で15ヶ所が完了した。（整備率15/32ヶ所=47%）残りの17箇所については、平成24年以降、除雪で対応することにより、雪崩対策と同等の安全性が確保できている。  
本計画期間内は、平成8、9年総点検の危険箇所ではないが、除雪対応だけでは安全確保が困難な箇所の対策（堆雪幅の確保、スノーシェルターの設置等）を行っている。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

①平成26年度は13台の県保有機械の購入、59日延べ21、230kmの除雪作業を行うとともに、冬期道路情報施設整備によるソフト対策を進め、冬期の通行安全性を確保した。  
②平成26年度は、拡幅（堆雪帯の確保）や線形（平面・縦断）改良を合わせた複合的な対策工事や、スノーシェルター等の整備により、一定の安全性を確保した。  
H26事業概要  
施工箇所…3ヶ所 事業費 228,800千円  
・県道印質奥出雲線 堆雪帯の確保（L≒200m）  
・国道186号 スノーシェルター設置（L≒30m）  
・国道432号 雪崩予防柵設置（L≒50m）

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」  
①除雪業務を実施する業者の確保が困難になるおそれがある。  
②1箇所当たりの事業期間が長期化する傾向にある。  
②困っている状況が発生している「原因」  
①除雪機械維持のための経費負担が重いことから自社保有の機械の減少が進んでいる。  
また、オペレータの高齢化が進んでいる。  
②交付金（国費）への依存度が大きく、予算の増額が難しいこと  
雪寒地域であり施工時期に制約があること（冬期施工が困難）  
堆雪帯確保と線形改良を合わせた複合的な対策工事は、工事が多いこと  
③原因を解消するための「課題」  
①除雪委託先の維持経費負担の軽減、オペレータの育成が必要である。  
②工区設定にあたっては、除雪による効果も勘案して、施設計画を検討し、コスト縮減と効果の早期発現に努める。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

①除雪は、今後も引き続き、  
1. 減少する民間保有除雪機械に対し、総数として必要な除雪機械を確保するため、県保有除雪機械の増強・更新を行う。  
2. 必要な除雪経費（除雪機械の固定費等）の計上により、除雪委託先の負担軽減を行う。また、凍結防止剤自動散布機の活用拡大を検討する。  
3. オペレータ育成のための講習会の開催、通常除雪における共同受注の導入（効率的な面的除雪と委託先の負担軽減）によりオペレータ人員減少への対応を図る。  
②雪崩防止対策事業は、除雪や凍結防止対策等による効果も勘案した多様な対策による効率的な整備を進める。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）